



## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡部 哉慧

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 田尾 和也 TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	115,069	1.3	2,611	30.0	1,201	12.1	2,575	—
28年11月期第3四半期	113,569	△7.6	2,008	△44.2	1,071	△6.2	△2,954	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 4,038百万円 (—%) 28年11月期第3四半期 △9,731百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	88.78	87.47
28年11月期第3四半期	△106.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	141,569	28,270	18.9
28年11月期	143,295	22,248	14.4

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 26,808百万円 28年11月期 20,642百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年12月期の期末配当予想は、現在のところ未定とさせていただきます。

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,400	—	4,910	—	3,640	—	3,870	—	139.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成29年12月期は決算期変更に伴い平成28年12月1日から平成29年12月31日までの13ヶ月決算となるため、通期の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	31,276,375株	28年11月期	28,453,961株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	671,858株	28年11月期	671,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	29,013,983株	28年11月期3Q	27,711,694株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,150億69百万円(前年同四半期比1.3%増)、営業利益26億11百万円(同30.0%増)となりました。産業機械部門の売上・利益の増加や、のれん償却がなくなったこと等による販売費および一般管理費の減少が、増収・増益の主な要因です。

経常損益は、営業外において新興国通貨等に関する為替差損5億73百万円の発生がありましたが、経常利益12億1百万円(同12.1%増)となりました。

四半期純損益については、純利益25億75百万円を計上しました(前年同四半期は純損失29億54百万円)。前年同四半期のような多額の特別損失がなくなり、他方で、コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、投資有価証券の一部を売却して特別利益19億39百万円を計上したこと、また、米国子会社の清算の決定をうけて繰延税金資産(18億23百万円)を計上し税金費用が減少したことが、増益の主な要因であります。

各セグメントの業績は、以下のとおりです。

自動車部門は、売上高956億82百万円(前年同四半期比1.1%減)、営業利益18億77百万円(同5.9%減)となりました。国内は概ね堅調であり、中国では日系顧客向けの出荷が増加する一方で、欧米系顧客向け出荷が減少しました。欧州各拠点では、中期計画に盛り込んだ改善に向けた施策に順次、取り組んでおりますが、ドイツ、スロバキア等において売上・利益が計画を下回っており、効果の発現には時間がかかっております。米州地域については、北中米における売上・利益が計画比で下振れた一方で、南米地域の受注・出荷に回復傾向が見られます。

産業機械部門は、売上高175億65百万円(同16.5%増)、営業利益22億33百万円(同23.0%増)となりました。国内市場において、産業機械の排気ガス規制強化前の駆け込み特需に伴う顧客の増産に対応したことに加えて、海外向けでも中国市場、ASEAN市場に回復が見られたこと、北米市場で得意分野である小型・コンパクト機が伸びたこともあり、増収増益となりました。

住宅機器部門は、前年同四半期並みの売上高18億21百万円(同2.9%増)、営業利益97百万円(同0.4%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,415億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億25百万円減少しました。連結売上高の増加等に伴い売掛金や棚卸資産が増加し、また、中国・無錫市における新工場建設の進捗に伴って建設仮勘定等の有形固定資産が増加する一方で、借入金の約定返済や買掛金の支払等により現預金が減少しました。

負債は1,132億99百万円と、前連結会計年度末に比べて77億47百万円減少しました。借入金の約定返済と新株予約権付社債(CB)の株式転換によって有利子負債が減少したことが、主な要因です。

純資産は282億70百万円となり、前連結会計年度末に比べて60億21百万円増加しました。四半期純利益の計上(25億75百万円)と、新株予約権付社債(CB)の株式転換に伴う資本金及び資本剰余金の増加(21億30百万円)によって株主資本が増加したこと(47億3百万円)、円安により為替換算調整勘定が増加したこと(12億98百万円)が、主な要因です。

以上のような要因による総資産の減少と純資産の増加によって、総資産に対する純資産合計の比率は20.0%へと上昇し、前連結会計年度末に比べて4.4ポイント改善しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年1月13日に「平成28年11月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,322	32,516
受取手形及び売掛金	24,502	23,200
電子記録債権	1,997	4,793
商品及び製品	7,785	7,324
仕掛品	2,419	2,677
原材料及び貯蔵品	7,300	7,997
その他	5,952	6,124
貸倒引当金	△624	△719
流動資産合計	85,654	83,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,782	12,699
機械装置及び運搬具(純額)	10,402	11,071
工具、器具及び備品(純額)	4,625	4,189
土地	8,614	8,730
建設仮勘定	2,495	4,270
有形固定資産合計	38,921	40,961
無形固定資産	1,449	1,212
投資その他の資産		
投資有価証券	12,862	12,069
その他	4,464	3,480
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	17,243	15,466
固定資産合計	57,615	57,639
繰延資産	26	13
資産合計	143,295	141,569

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,962	22,100
電子記録債務	7,120	6,883
短期借入金	12,621	18,452
1年内償還予定の社債	3,524	7,377
1年内返済予定の長期借入金	13,110	11,420
未払金	4,782	4,055
未払法人税等	851	1,044
賞与引当金	793	1,187
役員賞与引当金	1	5
製品補償引当金	1,329	453
その他の引当金	1,941	1,658
その他	12,974	12,150
流動負債合計	81,013	86,790
固定負債		
社債	7,104	300
長期借入金	24,566	20,584
その他の引当金	550	480
退職給付に係る負債	3,199	3,389
その他	4,612	1,755
固定負債合計	40,033	26,508
負債合計	121,046	113,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,062	14,128
資本剰余金	13,168	14,233
利益剰余金	△5,276	△2,704
自己株式	△513	△513
株主資本合計	20,440	25,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,050	4,210
繰延ヘッジ損益	△157	△158
為替換算調整勘定	△3,575	△2,277
退職給付に係る調整累計額	△115	△110
その他の包括利益累計額合計	201	1,664
新株予約権	1,572	1,427
非支配株主持分	33	33
純資産合計	22,248	28,270
負債純資産合計	143,295	141,569

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	113,569	115,069
売上原価	101,991	103,440
売上総利益	11,578	11,629
販売費及び一般管理費	9,570	9,018
営業利益	2,008	2,611
営業外収益		
受取利息及び配当金	332	340
為替差益	158	—
その他	120	113
営業外収益合計	611	454
営業外費用		
支払利息	549	414
コミットメントライン手数料	311	221
為替差損	—	573
償却原価法による新株予約権付社債利息	250	234
その他	436	420
営業外費用合計	1,548	1,864
経常利益	1,071	1,201
特別利益		
固定資産売却益	0	57
投資有価証券売却益	29	1,939
受取保険金	121	17
その他	—	9
特別利益合計	151	2,023
特別損失		
固定資産除売却損	15	17
製品補償引当金繰入額	1,026	285
事業構造改善引当金繰入額	135	129
和解金	1,764	—
その他	27	51
特別損失合計	2,969	483
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,746	2,741
法人税、住民税及び事業税	964	1,853
法人税等調整額	243	△1,687
法人税等合計	1,208	166
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,955	2,575
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,954	2,575

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,955	2,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,320	160
繰延ヘッジ損益	△55	△1
為替換算調整勘定	△5,413	1,299
退職給付に係る調整額	13	5
その他の包括利益合計	△6,776	1,463
四半期包括利益	△9,731	4,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,725	4,038
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権付社債の転換に伴い、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,065百万円増加しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において非連結子会社であった有信製造(無錫)有限公司への出資金(30百万USD)の一連の払込手続が完了し同社の資産の連結財務諸表に対する重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。同社は現在、払込出資金により工場用地を取得し建屋の建設を進めており、連結業績に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

当社は、当連結会計年度より決算日を11月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、当連結会計年度は2016年12月1日から2017年12月31日までの13ヶ月決算となり、当第3四半期連結累計期間については2016年12月1日から2017年8月31日までの9ヶ月決算となっております。なお、連結会計年度は第3四半期累計期間に4ヶ月(2017年9月1日から2017年12月31日まで)を加えた13ヶ月決算となります。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうち従来決算日が11月30日であった東京測定器材(株)ほか6社の決算日を12月31日に変更しております。

また、連結子会社のうち決算日が9月30日であったU-SHIN EUROPE LTD.は、従来同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を12月31日に変更しております。これに伴い、当第3四半期連結累計期間は2016年10月1日から2017年8月31日までの11ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しています。

これらの変更によって、当社及びすべての連結子会社の決算日を、12月31日に統一いたしました。

(新株予約権付社債)

当社が発行する新株予約権付社債のうち、2017年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債につきましては、発行総額4,000百万円のうち3,900百万円について普通株式への転換が行われ、残る100百万円について2017年9月19日に満期償還を実施いたしました。

(償却原価法による新株予約権付社債利息)

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示していません。

(投資有価証券売却益)

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、当社が保有する投資有価証券の一部について、市場で売却を行いました。

(製品補償引当金繰入額)

当社グループが納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

(法人税等調整額)

2017年9月26日開催の当社取締役会において、連結子会社である YUHSIN U. S. A. LTD. の解散及び清算を決議したことに伴い、同社に関連する繰延税金資産(18億23百万円)を当第3四半期連結会計期間において計上したことにより法人税等調整額が減少しております。

(偶発債務)

当社グループが納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、引当金の計上は行っていません。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,718	15,080	1,770	113,569	—	113,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	164	2	346	△346	—
計	96,898	15,244	1,773	113,916	△346	113,569
セグメント利益	1,994	1,816	97	3,909	△1,900	2,008

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去21百万円及び全社費用△1,922百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	95,682	17,565	1,821	115,069	—	115,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	277	5	497	△497	—
計	95,897	17,842	1,827	115,567	△497	115,069
セグメント利益	1,877	2,233	97	4,208	△1,597	2,611

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去15百万円及び全社費用△1,612百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2017年9月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるYUHSIN U. S. A. LTD. の解散及び清算を決議しました。

1. 解散及び清算の理由

当社は、子会社のメキシコ工場に同社を取込むことで、米州における生産体制を合理化し、北米・中南米への拡販、生産及び供給体制を確立することを米州戦略として位置付けています。同社の解散及び清算は、当社の戦略に基づいて米州における競争力を確保することを目的としたものです。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び持分比率等

(1) 名称	YUHSIN U. S. A. LTD.
(2) 所在地	2806 North Industrial Rd. Kirksville, MO 63501, U. S. A.
(3) 代表者の役職・氏名	President & CEO 杉村 修
(4) 事業内容	自動車部品製造販売
(5) 資本金	41,599千USD
(6) 設立年月	1987年7月28日
(7) 持分比率	当社100%

3. 解散及び清算の時期

2017年9月26日 当社取締役会による承認決議

今後、現地の法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了(解散)となる予定です。

4. 当該子会社の状況(2016年11月30日現在)

資産総額 10,072千USD (1,132百万円)

負債総額 3,065千USD (344百万円)

5. 当該解散及び清算による損益への影響

当該子会社の解散及び清算に伴う影響は現在精査中ですが、これに伴う清算損益を計上する可能性があります。また、今後の円・ドル為替レートにより変動しますが、清算終了時(2018年12月期予定)には、為替換算調整勘定取崩損益の計上が見込まれます。

6. 当該解散及び清算が営業活動等へ及ぼす影響

当該子会社の解散及び清算が営業活動等へ及ぼす影響は軽微であります。